



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 9 日

上場会社名 リンテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 7966

URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大内 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 小川 純一

(TEL) 03 (5248) 7713

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	53,331	30.2	5,780	500.5	5,520	371.1	3,771	508.8
22 年 3 月期第 1 四半期	40,955	△22.7	962	△75.4	1,171	△67.1	619	△72.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	49.89	49.87
22 年 3 月期第 1 四半期	8.20	8.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	200,833	126,161	62.4	1,657.59
22 年 3 月期	195,656	121,502	61.7	1,596.37

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 125,303 百万円 22 年 3 月期 120,675 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	10.00	—	14.00	24.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	107,000	20.7	11,000	179.2	10,500	166.3	7,300	160.1	96.57
通 期	202,000	6.7	13,500	16.6	13,000	15.0	9,200	26.3	121.70

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名 -) 除外 一社 (社名 -)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	76,564,240株	22年3月期	76,564,240株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	970,750株	22年3月期	970,630株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	75,593,564株	22年3月期1Q	75,594,649株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想は修正しております。詳細につきましては、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

※四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載しています。

<http://www.lintec.co.jp>

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は53,331百万円(前年同期比30.2%増)、営業利益は5,780百万円(同500.5%増)、経常利益は5,520百万円(同371.1%増)、四半期純利益は3,771百万円(同508.8%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は22,109百万円、営業利益は2,033百万円となりました。

(印刷・情報材事業)

印刷用粘着製品は自動車、家電向け用途の需要が回復し、国内、中国および東南アジアにおいて堅調に推移しました。

(産業工材事業)

太陽電池用バックシートが欧米に加え、アジア地区で大幅に伸長したほか、2輪を含む自動車関連製品が国内・外で堅調に推移しました。

(ヘルスケア事業)

新製品の販売があったものの概ね前期並みで推移しました。

【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は20,684百万円、営業利益は1,724百万円となりました。

(アドバンストマテリアルズ事業)

半導体関連粘着製品は半導体業界の活況により堅調に推移したことに加え、半導体関連装置の出荷が大幅に伸長しました。また、積層セラミックコンデンサー用コートフィルムも好調に推移しました。

(オプティカル材事業)

液晶関連粘着製品は液晶テレビ、スマートフォンなどの需要が引き続き伸長したことにより好調に推移しました。

【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は10,537百万円、営業利益は1,967百万円となりました。

(洋紙事業)

主力の封筒用紙が回復基調で推移したことに加え、工業用特殊紙が堅調に推移しました。

(加工材事業)

電子部品製造用の剥離紙がスマートフォンなどの需要増加に伴い堅調に推移したことに加え、光学関連用剥離フィルムや合成皮革用工程紙についても好調に推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は200,833百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,176百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・受取手形及び売掛金の増加 2,716百万円
- ・たな卸資産の増加 1,148百万円

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は74,671百万円となり、前連結会計年度末に比べて517百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・支払手形及び買掛金の増加 2,931百万円
- ・未払法人税等の減少 △1,826百万円

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、126,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,659百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・利益剰余金の増加 3,222百万円
- ・為替換算調整勘定の増加 1,526百万円

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、売上げが好調に推移し、また、利益面においては増収効果に加え、原燃料価格の上昇が小幅にとどまったことや固定費削減、製造原価低減の効果もあり、当初想定を上回りました。

当第2四半期についても、現在の状況が継続すると見ており、第2四半期連結累計期間の業績は当初予想を上回る見込みであります。

つきましては、平成22年5月13日に公表した第2四半期連結累計期間の連結業績予想について、下記のとおり見直しを行いました。

なお、通期の業績については、欧米経済の動向が極めて不透明であり、また、日本を含むアジア経済に影響を及ぼす可能性もあるため、現時点では平成22年5月13日に公表した業績予想を見直しておりません。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	102,300	7,300	7,000	4,800
今回修正予想(B)	107,000	11,000	10,500	7,300
増減額(B-A)	4,700	3,700	3,500	2,500
増減率(%)	4.6	50.7	50.0	52.1
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	88,622	3,939	3,943	2,806

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。また、連結子会社においては、業績の著しい好転または悪化及びその他の経営状況に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないため、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この適用による利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,994	27,474
受取手形及び売掛金	66,805	64,089
たな卸資産	25,835	24,686
その他	6,732	5,428
貸倒引当金	△298	△226
流動資産合計	127,069	121,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,512	24,748
機械装置及び運搬具(純額)	26,731	27,183
土地	8,684	8,681
建設仮勘定	905	480
その他(純額)	2,232	2,242
有形固定資産合計	63,066	63,337
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	9,424	9,703
貸倒引当金	△164	△170
投資その他の資産合計	9,260	9,532
固定資産合計	73,763	74,204
資産合計	200,833	195,656

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,002	44,071
短期借入金	1,334	1,424
未払法人税等	1,729	3,555
役員賞与引当金	17	69
その他	9,163	9,533
流動負債合計	59,247	58,654
固定負債		
長期借入金	54	54
退職給付引当金	13,976	14,032
環境対策引当金	145	150
その他	1,246	1,262
固定負債合計	15,423	15,499
負債合計	74,671	74,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,830
利益剰余金	80,138	76,916
自己株式	△1,034	△1,034
株主資本合計	129,134	125,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23	96
為替換算調整勘定	△3,807	△5,334
評価・換算差額等合計	△3,831	△5,237
新株予約権	67	67
少数株主持分	790	759
純資産合計	126,161	121,502
負債純資産合計	200,833	195,656

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	40,955	53,331
売上原価	33,708	40,988
売上総利益	7,246	12,343
販売費及び一般管理費	6,283	6,562
営業利益	962	5,780
営業外収益		
受取利息	21	32
受取配当金	29	30
為替差益	147	—
固定資産売却益	—	74
その他	99	90
営業外収益合計	298	229
営業外費用		
支払利息	8	4
固定資産除却損	32	115
為替差損	—	318
支払補償費	19	12
その他	28	38
営業外費用合計	89	489
経常利益	1,171	5,520
特別損失		
環境対策引当金繰入額	60	—
為替換算調整勘定取崩額	132	—
特別損失合計	192	—
税金等調整前四半期純利益	979	5,520
法人税、住民税及び事業税	150	1,099
法人税等調整額	215	622
法人税等合計	365	1,721
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,798
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	27
四半期純利益	619	3,771

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,361	9,593	40,955	—	40,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	3,396	3,408	(3,408)	—
計	31,373	12,990	44,363	(3,408)	40,955
営業利益	214	741	956	5	962

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 粘着関連事業・・・粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品

(2) 紙関連事業・・・剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,760	4,762	2,431	40,955	—	40,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,207	344	185	3,737	(3,737)	—
計	36,968	5,106	2,617	44,692	(3,737)	40,955
営業利益	442	543	71	1,057	(94)	962

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア

(2) その他の地域・・・アメリカ、オランダ、ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,032	1,747	9,780
II 連結売上高(百万円)	—	—	40,955
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.6	4.3	23.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・・・・・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他
 (2) その他の地域・・・・・・・・北米、欧州、オセアニア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは7つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	印刷用粘着紙・粘着フィルム、ラベル印刷機、バーコードプリンタ、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧シート、ウインドーフィルム、太陽電池用バックシート、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ヘルスケア関連製品
電子・光学関連	半導体関連粘着製品、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルム、光学関連製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、特殊機能紙、剥離紙・剥離フィルム、炭素繊維複合材料用工程紙、合成皮革用工程紙

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	印刷材・産業工材関連	電子・光学関連	洋紙・加工材関連	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	22,109	20,684	10,537	53,331	—	53,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	6	4,156	4,174	(4,174)	—
計	22,120	20,691	14,693	57,505	(4,174)	53,331
セグメント利益	2,033	1,724	1,967	5,725	54	5,780

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。